

平成19年3月期 決算短信



平成19年4月24日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部ジェネラルマネジャー TEL (03) 5447 - 3700
 (氏名) 中村 真一郎
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,537	—	384	—	387	—	433	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	3,282	31	3,138	89	11.4	9.1	10.9
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	4,494		4,055		90.2	30,597	92
18年3月期	—		—		—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 4,055百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	417	△302	59	3,333
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	0	00	0	—
19年3月期	—	—	0	00	0	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,300	—	△60	—	△60	—
通期	5,300	49.8	420	9.3	420	8.3

※当期純利益および1株あたり当期純利益につきましては、現在連結中期計画を策定中であり確定するに至っていないため記載を省略しております。

※対前年中間期増減率については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ㈱オールアバウトフィナンシャルサービス) 除外 0社
 (注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 132,533 株 18年3月期 65,316 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 — 株 18年3月期 — 株

(注) 1株あたり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,527	12.9	404	6.5	410	15.6	456	11.7
18年3月期	3,123	41.2	380	25.8	355	18.4	408	47.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3,456	08	3,305	08
18年3月期	6,670	72	6,174	84

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	4,510		4,078		90.4	30,771	08	
18年3月期	4,050		3,561		87.9	54,527	74	

（参考）自己資本 19年3月期 4,078百万円 18年3月期 3,561百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想につきましては、連結子会社が証券仲介業免許取得をしてからあまり日数を経っておらず、事業の大幅な進展に至らず、多額の収益の計上が見込めないため、その結果連結業績予想との差異が僅少となり重要性が大きいと判断いたしましたので記載を省略しております。

※ 本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は依然として高い水準で推移しており、また、雇用情勢にも改善がみられるなど、個人消費は力強さに欠けるものの景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

そうした中で、当社グループが事業を営むインターネット関連市場におきましては、インターネットの利用人口が8,529万人に達し、人口普及率は66.8%にのぼるとともに、携帯電話等によるインターネット利用者数がパソコンによる利用者数を超えるなど、ブロードバンド化、モバイル化が引き続き進展しております（総務省 平成18年度版情報通信白書による）。また、ブロードバンド化の進展や利用者の拡大に伴い、ブログやソーシャルネットワーキングサービスといった消費者参加型メディアの利用が大幅に拡大しており、このような「Web 2.0」と称される新たな潮流としてのインターネットサービスが世の中に大きな影響を与えるほか、動画サービスの普及、ターゲティング広告の登場など、市場の成長を牽引するさまざまな動きが継続しております。

一方で、当社グループの主力事業が位置するインターネット広告市場は、平成18年のインターネット広告費が3,630億円（株式会社電通「2006年日本の広告費」による）となり、前年（2,808億円）比29%増と引き続き一定の成長を見せているものの、前年（前年における対前年成長率は54%の増加）以前の高い成長率に比べますと、広告主からの出稿額増加に鈍化が見られる状況となっております。

このようなインターネットを取り巻く環境の中、当社グループは、拡大する市場に対応するべく人員を増強し、メディア基盤の強化、新規事業の収益拡大、新たなサービスの開発及びサービスレベルの向上、新規事業の開発、事業上協力関係にある取引先に対する投資等を進めてまいりました。

メディア基盤の強化といたしましては、知識と経験を持った専門家が「ガイド」としてカスタマーに信頼される情報を提供する総合情報サイト「All About」の運営に当たり、引き続き「ガイドサイト」数の増加に積極的に取り組んだ結果、「ガイドサイト」数は、当連結会計年度において58サイト増加し、当連結会計年度末時点で479サイトとなりました。さらに、ターゲットとなるカスタマーの増加を図ることを目的として、既存のターゲット別ウェブマガジンに加え、団塊ジュニア世代をターゲットとした出産・育児領域ウェブマガジン「チビタス」、団塊世代をターゲットにしたメディア「All About セカンドライフ」、主婦層をターゲットとしたメディア「ミセス All About」、ビューティマガジン「Mico」などの新領域ライフスタイルメディアを次々と開発し、新たなメディアの開発において積極的な取り組みを行ってまいりました。このような取組みにより、当連結会計年度末時点におけるページビュー数は、8,620万ページビュー（当社調べ）に達し、事業開始以来の最高値を記録いたしました。

新規事業の収益拡大といたしましては、前年度より開始したスタイルストア事業及びプロフィール事業について、事業基盤を整備するとともに販売の促進に努め、両事業とも大幅に収益を拡大いたしました。

新たなサービスの開発といたしましては、消費者参加型メディアの拡大を踏まえ、カスタマーが自由に情報を発信できるコミュニティ及びブログの運営を開始いたしました。また、カスタマーの利便性を向上させるべく「All About」のリニューアルを実施し、サービスレベルの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

新規事業の開発といたしましては、平成18年8月に金融サービス事業子会社である株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを設立し、ファイナンシャルプランナーをネットワーク化することにより証券仲介及び保険の募集等金融領域におけるサービスを開始いたしました。

事業上協力関係にある取引先に対する投資といたしましては、システム開発体制の強化、編集制作体制の強化及び新サービスの開発における提携等を目的とした、戦略的な投資を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,537百万円、営業利益は384百万円、経常利益は387百万円となりました。また、投資有価証券評価損および本社移転に伴う固定資産除却損の計上等により特別損失を74百万円、法人税等調整額を△126百万円それぞれ計上したこと等により、当期純利益は433百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より連結決算による開示を行っているため、前年同期の比較は記載しておりません。

当連結会計年度における事業別の活動は、以下のとおりです。

(インターネット広告事業)

当社の主力事業であるインターネット広告事業は、インターネット業界において一般的であるバナー広告を中心とした「見せる広告」(インプレッション広告)、「クリック送客型広告」(トラフィック広告)だけでなく、メディア企業である当社の編集ノウハウを活用した広告である「エディトリアル広告」および「スポンサードサイト」の比率の高さに特徴を有しております。

当連結会計年度におきましては、拡大するインターネット広告市場の中で、引き続き広告代理店との関係構築に注力し販売力の更なる強化を図りながら、特に編集型広告(上記商品のうち、「エディトリアル広告」および「スポンサードサイト」)の販売に注力した結果、インターネット広告事業における売上高は、3,371百万円(前期比109.2%)となりました。

インターネット広告事業における商品別の売上高は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

商品区分	平成18年3月期	広告商品 構成比率	平成19年3月期	広告商品 構成比率	増減比
インプレッション広告	260	8.4%	273	8.1%	5.2%
トラフィック広告	676	21.9%	774	23.0%	14.4%
エディトリアル広告	1,156	37.5%	1,284	38.1%	11.1%
スポンサードサイト	602	19.5%	760	22.6%	26.3%
その他	392	12.7%	277	8.2%	△29.2%
合計	3,087	100.0%	3,371	100.0%	9.2%

(スタイルストア事業)

スタイルストア事業は、これまで当社が「All About」の運営において培ってきた編集力を活用し、カスタマーに対して、ライフスタイルや利用シーンの紹介にあわせて商品を販売してまいりました。また、こだわりをもって少品種・少量生産を行っている全国のクリエイター「つくり手」を組織化し、その結果、当連結会計年度末時点において251名の「つくり手」から商品提供を受けております。

さらに、既存の取引販売会社との関係性を強化するだけでなく、新規の取引販売会社の開拓にも努め、当連結会計年度末時点において300社を超える取引販売会社から4,196種類に及ぶ商品提供を受けております。

以上の結果、当連結会計年度におけるスタイルストア事業における売上高は、93百万円(同214.4%)となりました。

(プロフィール事業)

プロフィール事業は、当社が「All About」の運営において「ガイド」という専門家をネットワークしてきたノウハウを活かし、様々な専門家とライフスタイルにこだわりを持つ一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービス事業です。プロフィール事業は、当連結会計年度末時点において「住宅」「マネー」など7領域を立ち上げ、52職種547名の専門家に出展いただいております。

以上の結果、当連結会計年度におけるプロフィール事業における売上高は、61百万円となりました。

(金融サービス事業)

平成18年8月に金融サービス事業子会社である株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを設立しました。株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスは、ファイナンシャルプランナーをネットワーク化することにより、個人投資家又は法人に対して、証券仲介業、生命保険代理業、損害保険代理業、確定拠出年金導入コンサルティング、投資関連セミナー等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、設立初年度ということもあり、開業準備を進め、登録ファイナンシャルプランナーの募集等事業運営基盤の確立、証券仲介業免許の取得、各生命保険・損害保険会社との代理店契約の締結等について積極的に取り組み、当連結会計年度末時点において登録ファイナンシャルプランナーは60名となりました。

以上の結果、当連結会計年度における金融サービス事業の売上高は、12百万円となりました。

また、金融領域の強化及び顧客接点の拡大等を目的として、平成19年2月に株式会社リクルートより総合マネー情報誌「あるじゃん」にかかる事業の譲受けに合意し、平成19年4月1日をもって事業を譲り受けることとなりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、主に現金及び預金並びに繰延税金資産が増加したことにより、前期末比321百万円増加の3,972百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、サービス拡張に伴うソフトウェア48百万円の増加、投資有価証券41百万円の増加等により、前期末比121百万円増加の521百万円となりました。

(2) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、未払金が24百万円、未払費用が19百万円減少したことなどにより、前期末比50百万円減少の438百万円となりました。

(3) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、新株予約権等の行使により資本金が30百万円、資本剰余金が30百万円、また利益剰余金が433百万円それぞれ増加したことにより、前期末比493百万円増加の4,055百万円となりました。

3. キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の取得による支出71百万円、サーバー等の有形固定資産及び本社移転による建物附属設備等の取得による支出181百万円があったものの、税金等調整前当期純利益313百万円、減価償却費104百万円の計上による増加に加え、ストックオプションの行使による収入59百万円があった結果、前期末比175百万円増加の3,333百万円となっております。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は、417百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を313百万円及び減価償却費を104百万円計上した一方、未払費用の残高が22百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少額は302百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の増加額は59百万円となりました。これは主に、新株予約権等の行使による収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	90.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	427.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

5. 前期以前の数値につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社グループの事業ステージについて、昨年度からを事業の「拡大期」と位置付けております。当連結会計年度につきましても、人員の増強、既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を積極的に行ってまいりました。そのため、当連結会計年度の利益配分につきましても、全額を内部保留に充当する予定であります。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元については、当社グループの重要課題として認識しており、配当や内部保留による既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、機動的に取り組んでまいりたいと考えております

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 経営に関するリスク

① 特定事業に対する依存について

当社グループは、インターネット情報メディア「All About」の上で、そのメディア力を活用したインターネット広告事業を主力事業として展開しており、同事業が当社グループにおける収益の大半を占めております。インターネット広告事業以外にも、前期よりスタイルストア事業及びプロファイル事業の運営を開始し、当連結会計年度におきましてもこれらの事業収益を拡大してまいりました。今後につきましても、インターネット情報メディア「All About」のメディア力を活用することで成り立つ事業を展開していく予定でありますが、現状におきましては、当社グループの業績はインターネット広告事業に大きく依存しており、インターネット広告市場の動向が当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新規事業展開について

当社グループは、これまで培ってきた「All About」というメディアの価値を活用し、前期においてスタイルストア事業及びプロファイル事業をそれぞれ開始しており、当連結会計年度におきましても、平成18年8月に株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを設立し、金融サービス事業を開始いたしました。今後につきましても様々な新規事業を展開する予定であります。

これらの新規事業を軌道に乗せ、継続的な事業として確立させるため、想定外の費用を負担しなければならない可能性があります。また、市場環境等の変化により、計画通りに利益を確保できない可能性があります。

このような事態が発生し、新規事業を計画通りに展開できなかった場合には、利益率の一時的な低下や新規事業に対する投資の回収が困難になり、当社グループ業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客に対するアンケートの実施及びスタイルストア事業における商品の販売、金融サービス事業における金融サービスの提供等を通じて個人情報等を取扱いますが、取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施、規程の整備を行うなど、細心の注意を払った体制構築を行っております。さらに、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループ業績や社会的信用力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは、当連結会計年度末現在において取締役6名、監査役3名、従業員172名と比較的小規模な組織であり、内部の管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となっております。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後は、内部統制の整備・構築により業務プロセスの見直しを推進し、業務の定型化、形式化、必要に応じた人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすことになる恐れがあります。

⑤ グループ経営について

当社は、平成18年8月に金融サービス事業への参入を目的として、子会社として株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを設立しております。子会社においては、今後のサービス開始に向け、体制強化を進めていく予定ではあります。人員確保や組織体制の整備が想定通りに進まない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、子会社における事業においては、当社による事業上の支援が不可欠ではありますが、当社からの支援が十分に行えない場合、子会社での事業に大きな影響を与えると同時に、当社グループ業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 投資について

当社グループにおいては、システム開発力の向上や編集制作力の向上、新サービスの開発における提携等を目的として投資を行っておりますが、投資先企業の業績如何によっては、これらの出資金等が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループにおいては、監査法人との協議も踏まえ、保有投資有価証券の減損処理等を行うことで、投資先企業の経営成績が当社グループの業績に適切に反映されるようにしているため、投資先企業の業績の変動により、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① インターネット広告市場の成長性について

当社グループの業績の大半を依存しておりますインターネット広告事業は、インターネット広告市場の成長に大きな影響を受けます。インターネット広告市場は、平成18年度に29%の成長（株式会社電通調べ）をしたように、引き続き大きな成長が見込まれる市場ではありますが、テレビ、新聞などの広告事情に比べ小規模であるとともに、広告主の利用経験も短く、広告主の広告手法として定着するには不安定な部分を残しております。今後、インターネット広告市場の成長性が鈍化した場合、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット広告事業への景気変動の影響について

一般的に企業の広告費は、景気による変動を受けやすく、当社グループが運営するインターネット広告事業においても同様の傾向があります。特に、不景気な状況下においては、管理可能である広告費が削減される傾向にあります。当社グループにおいては、景気変動の影響を受けながらも安定的な収益をあげるべく、費用構造の改善に取り組んでおりますが、景気変動が想定以上に大きくなった場合、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ インターネット広告における価値基準について

当社グループの位置するインターネット広告業界は、その歴史が浅く未成熟な状況にあり、その出稿においては、業種、業界、企業規模による偏りがあり、また、出稿目的や求める効果などの価値基準についても明確には定まっていない状況です。このような状況の中で、当社グループは、当社グループが運営するインターネットメディア「All About」とインターネットそのものが持つ価値を活用したインターネット広告商品を取り揃え販売しておりますが、今後、インターネット広告が、より普及し、各企業からの出稿が増加する中で、その価値基準が当社グループの想定と異なるものとなった場合、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ インターネットの接続環境による影響について

当社グループの事業は、インターネットメディアである「All About」におけるサービスを中心に展開をしており、インターネットユーザのインターネットへの接続環境が良好であることを前提としております。そのため、インターネットユーザのインターネットへの接続環境が急激に悪化した場合には、「All About」の顧客による利用頻度が急激に減少し、当社グループ業績に対し、重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営する「All About」は、平成19年3月現在、月間1,428万人（平成19年3月実績、当社集計）の顧客に利用をいただいておりますが、その多くは、検索エンジン（「Yahoo! Japan」、「Google」）からの集客であり、集客を検索エンジンに依存しております。今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジンへの最適化：Search Engine Optimization）対策を実施していく予定ですが、検索エンジンが検索結果を表示するロジックを変更するなどの要因により、「All About」への集客が影響を受ける可能性があります。当社グループは、過去の顧客利用実績に基づき料金決定、商品販売をおこなっているため、顧客数の減少という事態が生じた場合には、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店との取引について

当社グループは、効率的な販売チャネル、コスト構造を構築しながら、当社グループ広告商品の広告主への販売を拡大するため、広告代理店との間のパートナー関係の構築を積極的に行い、当連結会計年度においては、インターネット広告事業における80%を超える取引が広告代理店を販売先とした取引となっております。現時点においては、広告代理店各社からその販売手数料を一定の料率で支払うことについて同意を得ておりますが、当社グループにおいては代替となる販売チャネルを有するわけではなく、今後、その料率について変動を求められる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に対し重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 制作ノウハウの流出について

当社グループは、インターネット広告事業の開始以来、エディトリアル広告を注力商品として制作、販売しており、当社グループ内及び外注先の制作会社には、クライアントの訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、顧客の情報収集や行動を喚起する広告制作に関する制作ノウハウが蓄積しております。その制作ノウハウが当社グループ内から流出する、外注先の制作会社が他社により買収される等の事象が発生した場合、当社グループの制作に関する優位性が失われ、当社グループ業績に対し重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 「ガイド」が制作する制作物について

当社グループの運営する「All About」において、構成するコンテンツの多くは、主に「ガイド」と呼ばれる社外の第三者に制作を委託しております。当社グループと「ガイド」との契約において、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて「ガイド」が保証しており、また、著作権等について当社グループからの学習機会の提供、当社グループにおけるコンテンツの確認などの「ガイド」が制作するコンテンツが第三者の権利を侵害することに対する防止策を講じておりますが、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合には、当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者による情報発信について

当社グループの運営する「All About」において、ガイドに対し、有料で制作を委託しているコンテンツの他に「All Aboutスタイルストア」、「All Aboutプロファイル」、当連結会計年度より運営を開始した「All About」内におけるコミュニティやブログ等において、第三者が自由に発信する情報をコンテンツとして顧客に提供しております。ガイドに対しては、著作権等について当社グループによるコンテンツ確認等を行っておりますが、「All Aboutスタイルストア」、「All Aboutプロファイル」、コミュニティ及びブログ等において情報発信を行う第三者に対しては、同様の確認等を行っておりません。顧客に対しては、利用規約等で当社グループが運営するウェブサイトを通じて被った損害、ウェブサイトに掲載された情報によって生じた損害に対する責任は負わない旨を揭示しておりますが、顧客の理解を得ることができず、顧客もしくは関係者等からクレームを受けたり、損害賠償を請求される等の可能性があります。その場合、当社グループに相応の費用が発生したり、ブランドイメージが損なわれるなど、当社グループ業績に対し、重大な損害を及ぼす可能性があります。

⑩ スタイルストア事業におけるリスクについて

スタイルストア事業では、多くの商品を取扱っており、かかる商品は当社グループが事前取引先審査を行った商品販売業者又は製造業者との販売委託契約に基づき、事前の商品審査を経て販売しております。また、商品を預かる際には検品を実施し、不良品の有無や商品の瑕疵の有無についての確認を実施しております。しかしながら、このような検品や確認を行った場合でも、顧客に対し不良品や瑕疵ある商品を販売してしまう可能性があり、そうした場合において顧客が損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ プロファイル事業におけるリスクについて

プロフィール事業では、多くの専門家の出展の申込みを受け付けており、かかる出展の申込みの受付に際しては、事前に当社グループの基準に基づき厳格な出展審査を実施しております。しかしながら、このような出展審査を行った場合でも、カスタマーと出展者との間の取引において、出展者の故意又は過失によりカスタマーが損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 金融サービス事業におけるリスクについて

金融サービス事業では、ファイナンシャルプランナーをネットワーク化することにより、個人投資家又は法人に対して、証券仲介業、生命保険代理業、損害保険代理業、確定拠出年金導入コンサルティング、投資関連セミナー等のサービスを提供するモデルにより事業を展開しております。しかしながら、当社グループの計画通りにファイナンシャルプランナーの登録が進まなかった場合には、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、個人投資家又は法人が登録ファイナンシャルプランナーとの取引において、登録ファイナンシャルプランナーの故意又は過失により損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループ業績や社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備関係のリスク

① 想定以上の設備投資による影響について

当社グループは、今後のカスタマー数、アクセス数の増加に備え、システムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なカスタマー数、アクセス数の増加があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更をせざるを得なくなる可能性があります。また、インターネットの技術の急速な進歩にともない、予定していないソフトウェア等への投資が必要となる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合には、想定外の設備投資が必要となり、当社グループ業績や財政状態に対し重大な影響を与える可能性があります。

② システムトラブルによる影響について

当社グループは、インターネットメディアである「All About」での情報提供を行うために、コンテンツ制作、配信等のためのシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行うため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や外部からの不正なアクセスに対するセキュリティ強化などを行っておりますが、システムの不具合などの想定外の要因によって、当社グループの管理するシステムに問題が発生した場合、安定的にカスタマーや広告主に対して、情報及びサービスの提供ができなくなる可能性があります。そのような場合には、当社グループ業績や社会的信用力に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 競合関係によるリスク

① 競合による業績への影響について

当社グループの運営するインターネットメディア「All About」の模倣、特に「ガイド」を組織し、カスタマーに対して役に立つ情報を提供していくという当社グループの事業モデルを模倣するには時間的、資金的な参入障壁があります。さらに、現時点において当社グループと同様のサービスを提供する日本のウェブサイトは存在していないと考えておりますが、インターネットの特性上、表面的にサイトのデザインや構造を模倣すること自体は短期間で可能であり、一時的な競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループ業績に重大な影響を与える可能性があります。

② ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループが現時点における特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等の使用に対するクレームや損害賠償請求などを受けている事実はありません。しかし、今後、訴訟やクレームが提起され、多額の支払やサービスの停止などを余儀なくされた場合には、当社グループ業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、今後、当社グループにおいて特許出願、取得または管理の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他

① 新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ19第1項並びに旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従って、平成13年1月4日開催の臨時株主総会決議、平成15年6月27日、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議、平成16年9月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員、従業員及び外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。

平成19年3月末現在において、ストックオプションの目的となる株式数は6,776株であり、発行済株式総数の5.1%に相当しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社普通株式の既存の持分の希薄化が生じ、また株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

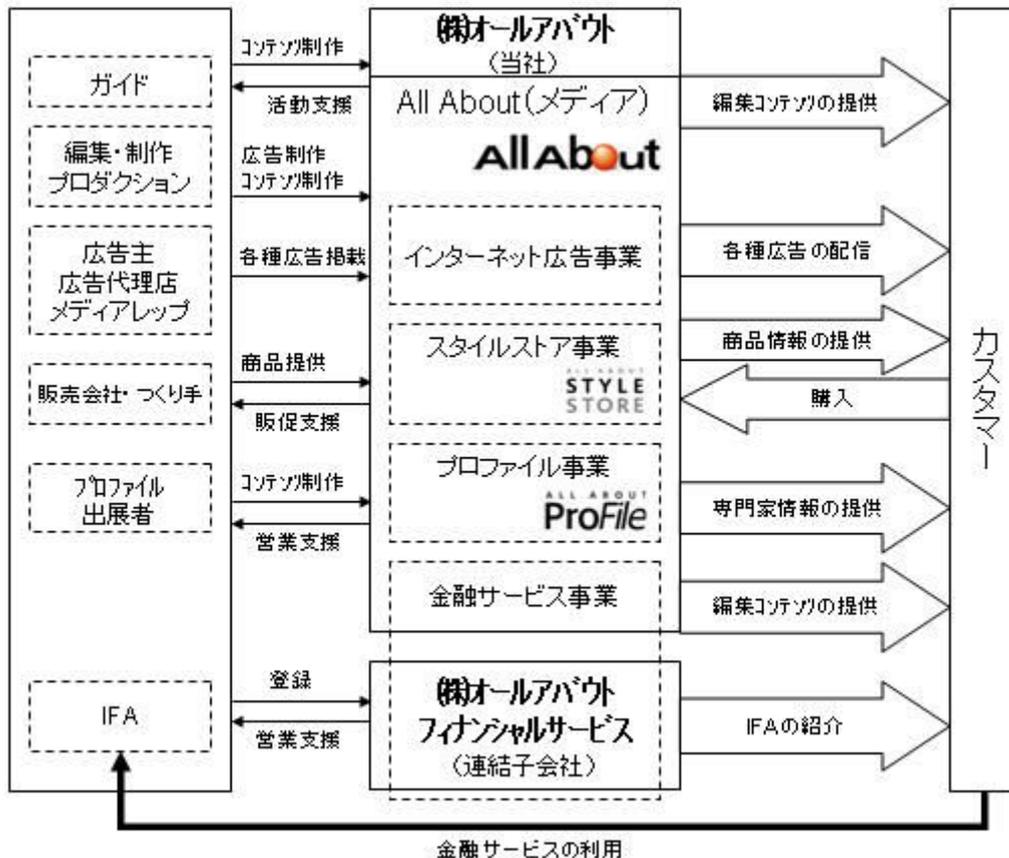
1. 事業の系統図

当社グループは、当社と、当社の100%出資子会社である株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスにより構成されております。

当社はインターネット情報サービス「All About」を運営しており、この「All About」というメディアの上にインターネット広告事業、スタイルストア事業及びプロフィール事業を展開しております。

また、株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを通じて金融サービス事業を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりになります。



- (注) カスタマー : 当社サイト (All About) の利用者、読者
 ガイド : 「All About」 (メディア) 上で、コンテンツを制作する専門家
 つくり手 : 「All Aboutスタイルストア」上で、自ら制作した製品の提供及びコンテンツを制作するクリエイター
 プロファイル出展者 : 「All Aboutプロフィール」上で、カスタマーが直接相談でき、さまざまなサービスを受けられる専門家
 IFA : Independent Financial Advisor (独立系ファイナンシャルプランナー) の略

また、当社および関係会社と当該事業の関連は次のとおりであります。

社名	区分	議決権の 所有割合 (%)	関係性
当社	—	—	上記事業のうち、金融サービス事業を除く全てについて企画、営業、運営、管理を行っております。
(株)リクルート	親会社	被所有 47.8	当社の創業以来、平成12年3月の当社のインターネット情報サービス事業開始を経て現在に至るまで、継続して筆頭株主の立場にありますが、当社事業はリクルート社の事業からは独立して運営されております。
ヤフー(株)	その他の 関係会社	被所有 35.2	平成16年9月より、当社に資本参加しておりますが、当社事業はヤフー社の事業からは独立して運営されております。尚、同社のセグメントにおいて、当社はショッピング事業部に属し、現在、広告商品の共同開発、販売、共同の事業展開を進めております。
(株)オールアバウトフィナンシャルサービス	子会社	所有 100.0	平成18年8月、金融サービス事業会社株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを100%子会社として設立いたしました。 上記事業のうち、金融サービス事業について企画、営業、運営、管理を行っております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)リクルート	東京都中央区	3,002	情報サービス業	被所有 47.8	役員の兼任(3名)
(その他関係会社) ヤフー株式会社(注)	東京都港区	7,187	情報・通信業	被所有 35.2	役員の兼任(1名)
(子会社) (株)オールアバウトフィナンシャルサービス	東京都渋谷区	50	金融サービス業	所有 100.0	役員の兼任(2名)

(注) ヤフー株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

経営理念の実現に向け、事業運営においては、当社グループの価値創造の中心となる経営資源である「情報編集力」、「専門家ネットワーク力」、「収益マネジメント力」、「人材・組織力」、「信頼と共感のブランド力」の5つの知的資産を育て、蓄積し、これを組合せ、活用していくことで価値創造のフローを実現してまいります。具体的には、「人間の持つ知識・知恵を活かして、強固なメディア基盤を作り上げること」、このメディア基盤をベースに「商品・サービスの提供者であるクライアントに対して、効果的なマーケティングの支援を行うこと」、「カスタマーに対して、クライアントと共同で、人々のこだわりに対する情報支援・実現支援を行っていくこと」そして、「クライアントやカスタマーに対する提供価値を換金化していくこと」で、価値の創造とキャッシュの創出を実現してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、一部サーバー等を除いては、工場の設備のように目に見える有形資産は有しておらず、その企業価値を増大させる源泉の大半は目に見えない無形の資産である「知的資産」であります。当社グループでは、「情報編集力」、「専門家ネットワーク力」、「収益マネジメント力」、「人材・組織力」そして「信頼と共感のブランド力」の5つを価値創造の中心となる経営資源である「知的資産」と位置づけ、これらの資産が価値を生む流れを構造化し、マネジメントしております。なお、当社グループは、この内容を経営報告書（知的資産経営報告書）としてまとめ公表しております。

また、従来の財務指標の中では、当面は売上規模の拡大に重点を置き、当社グループ売上高100億円の早期達成を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社の事業のステージ

当社グループは、平成12年6月のインターネット情報サービス事業開始以降、専門家（ガイド）ネットワークを基盤としてインターネット情報メディア「All About」を運営し、インターネット広告の販売網の構築、編集型広告の啓蒙に特化して取り組んでまいりました。この結果、継続的に利益を上げられる体制を築き上げてまいりました。

こうした状況を踏まえ、昨年度から事業の「拡大期」と位置付け、ジャスダック市場への株式公開を期に積極的な投資を行ってまいりました。これからも引き続き、メディア力をベースにメディア価値の向上とインターネット広告事業の更なる強化を行いながら、スタイルストア事業、プロフィール事業及び金融サービス事業の事業拡大及び早期黒字化を目指すとともに、更に新たな事業及びサービスを開発してまいります。

(2) 当社の経営ビジョン

昨今、価値観・ライフスタイルの多様化が進展する中、従来からのコモディティの大量消費とは別に、人々の多様な「こだわり」を満たす消費が台頭し、消費の二極化が進んできています。当社グループのメディア「All About」は、あらゆる分野の専門家をネットワークし、「信頼」できる専門家が、多様なライフスタイルや価値観をカスタマーに対し提案することで、多くのカスタマーから「共感」を得てきました。つまり「All About」は、人々の多様な「こだわり」ニーズに応えることのできるメディアであり、一方で、「All About」自身も「こだわり」消費を喚起する役割を果たしております。

当社グループは、こうした「こだわり」のマーケットにおける、双方向の情報を蓄積してきた実績を強みとして、今後この「こだわり消費市場におけるNo.1企業を目指す」というビジョンを掲げ、ビジョンの実現に向けた事業展開を行ってまいります。

このビジョンに基づく新規事業として、前年度はスタイルストア事業及びプロフィール事業の2事業を立ち上げました。当連結会計年度におきましても、「ファイナンス」「健康・医療」「キャリア」「情報」の個人が豊かに自立した生活を送るために必要な4つのライフデザインリテラシー領域において、インターネットに限らない事業展開を検討してまいりました。第一弾といたしまして、平成18年8月には、「ファイナンス」の領域で、カスタマーに対しファイナンシャルライフデザインの実現を支援する株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを100%子会社として立ち上げ、事業を開始いたしました。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 事業拡大に向けた取組みについて

① メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより6年が経過し、「All About」は月間1,428万人(※)の顧客に利用していただけるようになりました。これは、これまで当社グループが行ってきた様々なメディア強化策の成果と考えておりますが、今後につきましても、メディア力の強化策として、ターゲット顧客の拡大、コンテンツ及び機能の強化・拡大、集客の強化に取り組み、より多くの顧客の「こだわり消費」を支援するメディアへと強化してまいります。

(※)当社集計。平成19年3月現在。

(a) ターゲット顧客の拡大について

当社グループは、これまで1960年～1970年生まれのバブル世代をコアのターゲットとして、メディアを運営してまいりました。当連結会計年度におきましては、1971年～1975年生まれの団塊ジュニア世代をターゲットにした出産・育児領域ウェブマガジン「チビタス」を立ち上げるとともに、1946年～1950年生まれの団塊世代向けメディア「All About セカンドライフ」を立ち上げ、メディアにおける戦略的なターゲットを加え、顧客の拡大に取り組みでまいりました。今後につきましても、このような新領域ライフスタイルメディアの強化を図り、多くの顧客に支持されるメディアの運営を目指してまいります。

(b) コンテンツの強化・拡大について

当社グループは、引き続きメディアのコンテンツを強化・拡大させてまいります。具体的には、「ガイド」増加による「ガイドサイト」のテーマ拡大に加え、新たな試みとして、コミュニティやブログなどの消費者参加型コンテンツなどを取り込み、更なるコンテンツの拡充に取り組みでまいります。また、「ガイド」に対する「ガイドサイト」の運営やコンテンツ制作などの業務支援を強化し、コンテンツの質の向上にも取り組んでまいります。

(c) ライフスタイルメディアの拡大について

当社グループは、顧客ロイヤリティを高めるため、これまで行ってきたForシリーズ、DORONに続き、ターゲット別に編集したライフスタイルメディアの拡大を進めてまいりました。当連結会計年度には、団塊ジュニア世代をターゲットにした「All Aboutチビタス」、団塊世代をターゲットにした「All About50LIFE」、主婦層をターゲットにした「ミセス All About」、20代後半の女性をターゲットとしたビューティマガジン「Mico」を創刊いたしました。今後につきましては、当連結会計年度に立ち上げたライフスタイルメディアを強化するとともに、新たなライフスタイルメディアの立ち上げを進めてまいります。

(d) 集客力の強化について

当社グループは、「All About」の顧客に対する影響力を高めるため、集客力の強化に取り組んでまいります。具体的には、ブログを始めとする他社が運営する外部メディアとの連携などを通して、顧客とコンテンツとの接点の拡大に取り組んでまいります。

(e) アクションコンテンツの強化について

当社グループは、これまで主として情報支援をするためのコンテンツを中心に提供してまいりました。前年度からは、この情報支援に加え、スタイルストア事業でのショッピング機能、プロフィール事業での専門家相談機能を当社グループの提供するサービスに追加してまいりました。今後につきましても、より顧客のアクションを支援するコンテンツを拡充し、情報収集から実現までを支援できるワンストップメディアとしての価値を高めてまいります。

② 専門家ネットワークの拡大

当社グループは、これまで専門家の作る専門的なコンテンツを提供し、メディア及びビジネスを運営してきたように、専門家ネットワークを基盤とした事業展開を行ってきております。平成19年3月末時点では、「ガイド」450名、「All About スタイルストア」の「つくり手」251名、「All About プロファイル」の「出展者」547名、金融サービス事業における登録ファイナンシャルプランナー60名と合計約1,275人(重複分を除く)もの専門家とのネットワークを築いております。今後につきましても、さらに優良かつ幅の広い、多領域でのサービスを展開させるため、専門家ネットワークの拡大に取り組んでまいります。

(a) ガイドネットワークの強化・拡大について

「All About」のコンテンツの大半は「ガイド」が作成しているため、「All About」において「ガイド」のネットワークは非常に重要なものと考えております。そこで、このガイドネットワークを拡大させるため、引き続き「ガイド」の採用にも取り組んでまいります。また、「ガイド」のネットワークをより強固なものにするために、「ガイド」の知名度向上や収益機会拡大の支援、さらに「ガイド」個人のパーソナルブランディングを支援してまいります。

(b) ガイド以外の専門家ネットワークの拡大

当社グループは、「ガイド」以外の専門家についても引き続きネットワークを拡大してまいります。具体的には、スタイルストア事業において、自ら作品を提供しているクリエイター「つくり手」のネットワーク拡大や、プロフィール事業における出展専門家数の拡大、さらには、金融サービス事業における登録ファイナンシャルプランナーのネットワーク構築など、新しい専門家ネットワークを拡大してまいります。

③ ビジネスモデルの強化・拡大

(a) インターネット広告事業の強化について

当社グループのビジネスの基盤であるインターネット広告事業は、高い市場成長性を背景に今後もさらに成長させてまいります。バナー広告や検索結果連動型広告が一般的であるインターネット広告業界の中で、「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」および「スポンサードサイト」）を得意としております。また、この編集型広告は、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この方針のもと、現在提供しております「編集型広告」に引き続き注力し、付加価値を高めてまいります。

(b) スタイルストア事業の強化について

平成17年5月より、これまで当社グループが注力してまいりましたインターネット広告事業に次ぐ新規事業としてスタイルストア事業を開始しております。スタイルストア事業は、これまで「All About」が培ってきた編集力を活用するとともに、こだわりを持って少品種、少量生産を行っている全国のクリエイター「つくり手」を組織化し、商品提供を受けることによって、カスタマーに対してスタイルストア独自の商品をライフスタイルや利用シーンとともに紹介、販売しております。今後につきましては、「All About」との連携を強め、購入者数の拡大と商品数の拡大に取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

(c) プロファイル事業の強化について

当社グループは、「All About」の運営において「ガイド」という専門家をネットワークしてきたノウハウを活かし、様々な専門家とライフスタイルにこだわりを持つ一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」を平成17年11月に開始いたしました。平成19年3月末現在で、547名の専門家に出展いただいております。プロフィール事業は、前年度において「住まい」関連領域から開始し、次いで「マネー」関連領域の立ち上げを行いました。当連結会計年度におきましては、「法律」、「ビジネス」、「キャリア」、「ペット」「医療・健康」関連領域におけるサービスを開始しており、今後もあらゆる生活領域への拡大を予定しております。2年後には、出展専門家数3,000人を目指しております。

(d) 新規事業及び新サービスの展開について

当社グループは、昨年度スタイルストア事業とプロフィール事業の2つの新規事業を立ち上げてまいりました。また、平成18年8月には、ライフスタイルに「こだわり」を持つ一般消費者に対してファイナンシャルライフデザインとその実現を支援することを目的とした金融サービス事業を運営する株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを100%子会社として設立し、金融サービス事業におけるサービスを開始しております。今後につきましても、新たな収益モデルとして、健康・医療領域、住まい領域等における新たな事業やサービスを立ち上げてまいります。

(e) 領域事業展開の強化について

当社グループは、これまで「All About」において、カスタマーに信頼されるライフスタイルに関する情報を総合的に提供してまいりました。今後につきましては、新領域ライフスタイルメディアの立ち上げと相俟って、カスタマーに対するセグメントされた領域における情報提供の最適化を図ることにより、領域事業の強化を推進してまいります。具体的には、今期において、金融領域における事業の強化を図るべく金融サービス事業の立ち上げ及び「あるじゃん」にかかる事業の譲受けを行いました。今後につきましても、金融領域に加え、住まい領域、健康・医療領域等更なる領域展開を進めてまいります。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

① 組織・人材力の強化について

当社グループの事業は、カスタマー、ガイド、広告主、広告代理店など様々な関係者との関係性の上に成り立っており、その関係性の構築、価値の向上・維持を図ることについては当社の人材による部分が大きいと考えております。つまり、当社グループの人材の育成および業容拡大に伴う新規採用については、当社グループ業績及び経営状態に大きな影響を与えると考えております。既存の人材に対しては、効率的なマネジメントシステム、育成システムを事業のステージに合わせ構築し、新規採用に関しましては、優秀かつ当社のビジョンや風土に対して共感できる人材の確保を目指してまいります。

② システムインフラの整備について

当社グループは、カスタマー数、アクセス数の増加に対し、安定的かつ効率的なシステムインフラの構築を行ってまいりました。今後、カスタマー数、アクセス数の拡大を図る中、そのアクセス環境を快適に維持するため、システムの冗長化等の施策のための投資を行ってまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		3,333,331	
2. 売掛金		410,876	
3. 未成制作費		4,376	
4. 繰延税金資産		185,608	
5. その他		38,464	
貸倒引当金		△38	
流動資産合計		3,972,619	88.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		53,128	
減価償却累計額		8,638	44,489
(2) 工具器具備品		293,327	
減価償却累計額		144,396	148,931
有形固定資産合計			193,420
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			165,398
(2) その他			9,498
無形固定資産合計			174,897
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			41,000
(2) 繰延税金資産			1,611
(3) 差入保証金			103,792
(4) その他			9,411
貸倒引当金			△2,642
投資その他の資産合計			153,172
固定資産合計			521,491
資産合計			4,494,110
			100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		22,316	
2. 未払金		60,304	
3. 未払費用		217,363	
4. 未払法人税等		13,144	
5. 賞与引当金		57,022	
6. ポイント引当金		741	
7. その他		67,983	
流動負債合計		438,875	9.8
負債合計		438,875	9.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,140,550	25.4
2. 資本剰余金		1,795,579	39.9
3. 利益剰余金		1,119,104	24.9
株主資本合計		4,055,234	
純資産合計		4,055,234	90.2
負債純資産合計		4,494,110	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,537,369	100.0	
II 売上原価			238,418	6.7	
売上総利益			3,298,951	93.3	
III 販売費及び一般管理費			2,914,849	82.4	
営業利益			384,102	10.9	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			3,555		
2. その他			893	4,448	0.1
V 営業外費用					
1. 株式交付費			558		
2. その他		6	564	0.0	
経常利益			387,985	11.0	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		2	2	0.0	
VII 特別損失	※2				
1. 固定資産除却損			25,565		
2. 投資有価証券評価損			30,000		
3. 本社移転費用			18,259		
4. その他特別損失			883	74,708	2.1
税金等調整前当期純利益			313,279	8.9	
法人税、住民税及び事業税		6,410			
法人税等調整額		△126,593	△120,182	△3.4	
当期純利益			433,462	12.3	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,110,400	1,765,527	685,642	—	3,561,569	3,561,569
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	30,150	30,150	—	—	60,300	60,300
当期純利益	—	—	433,462	—	433,462	433,462
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97	△97
自己株式の消却	—	△97	—	97	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,150	30,052	433,462	—	493,665	493,665
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,140,550	1,795,579	1,119,104	—	4,055,234	4,055,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		313,279
減価償却費		104,911
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,047
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△20,064
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		△913
受取利息		△3,555
株式交付費		558
固定資産除却損		25,338
投資有価証券評価損		30,000
売上債権の増減額 (△増加額)		2,545
たな卸資産の増減額 (△減少額)		△1,386
仕入債務の増減額 (△減少額)		△6,862
未払消費税等の減少額 (△増加額)		10,575
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△22,547
未払費用の増加額 (△減少額)		△22,498
その他流動負債の増加額 (△減少額)		13,639
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△3,517
小計		420,549
利息の受取額		3,555
法人税等の支払額		△6,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△181,157
無形固定資産の取得による支出		△60,957
投資有価証券の取得による支出		△71,000
差入保証金の回収による収入		11,292
差入保証金の差入による支出		△4
その他		△609
投資活動によるキャッシュ・フロー		△302,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		59,741
自己株式の取得による支出		△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,644
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		175,022
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,158,309
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,333,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オールアウトフィナンシャルサービス ・株式会社オールアウトフィナンシャルサービスにつきましては、平成18年8月に当社の100%子会社として発足し、当連結会計年度中より連結対象となったものであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 未成制作費 個別法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">653,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">760,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	販売手数料	653,767 千円	給料手当	760,500	賞与引当金繰入額	57,022	貸倒引当金繰入額	1,050
販売手数料	653,767 千円							
給料手当	760,500							
賞与引当金繰入額	57,022							
貸倒引当金繰入額	1,050							
※2. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の 一部銘柄について、減損処理を適用したことによるも のであります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	65,316.66	67,216.66	0.32	132,533.0
合計	65,316.66	67,216.66	0.32	132,533.0
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	—	0.32	0.32	—
合計	—	0.32	0.32	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。
 平成18年4月1日付株式分割による増加 65,316.66株
 新株予約権の権利行使による増加 1,900株
2. 自己株式の株式数の増加0.32株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 発行済株式数及び自己株式の株式数の減少0.32株は、自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	1号新株引受権	普通株式	28	28	56	—	—
	2号新株引受権	普通株式	75	75	150	—	—
	3号新株引受権	普通株式	108	108	150	66	—
	4号新株引受権	普通株式	106	106	148	64	—
	5号新株引受権	普通株式	104	104	106	102	—
	平成15年6月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	1,095	1,095	858	1,332	—
	平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	2,746	2,746	568	4,924	—
平成16年9月14日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	162	162	36	288	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	4,424	4,424	2,072	6,776	—

- (注) 1. 新株予約権の増加は、平成18年4月1日付株式分割に伴うものです。
2. 新株予約権の減少の内訳は以下の通りです。
 退職による消却 172株
 新株予約権の権利行使による減少 1,900株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,333,331
現金及び現金同等物	3,333,331

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	41,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社は、平成19年1月より確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項
 確定拠出年金への掛金支払額は8,346千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月4日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	(3号新株引受権) 普通株式 66株 (4号新株引受権) 普通株式 64株 (5号新株引受権) 普通株式 102株
付与日	平成13年12月21日
権利確定条件	(注2) (注3)
対象勤務期間	(注2)
権利行使期間	(3号新株引受権) 平成16年2月1日～ 平成20年1月31日 (4号新株引受権) 平成16年8月1日～ 平成20年1月31日 (5号新株引受権) 平成17年2月1日～ 平成20年1月31日

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成18年4月1日付株式分割 (普通株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株引受権の行使の条件

(1) 新株引受権の行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,000万円を超えないこととする。

(2) 被付与者は、当社が株式を公開するまでは、新株引受権を行使することができないものとする。

(3) 被付与者は、新株引受権の行使については、以下の条件に服する。

①3号新株引受権

本契約締結日後3号新株引受権を行使するまでに、休職期間を控除した被付与者の勤務期間 (但し、取締役会が別途認めた休職については、控除すべき休職期間から除くものとする) が2年6ヶ月以上であること。

②4号新株引受権

本契約締結日後4号新株引受権を行使するまでに、休職期間を控除した被付与者の勤務期間 (但し、取締役会が別途認めた休職については、控除すべき休職期間から除くものとする) が3年以上であること。

③5号新株引受権

本契約締結日後5号新株引受権を行使するまでに、休職期間を控除した被付与者の勤務期間 (但し、取締役会が別途認めた休職については、控除すべき休職期間から除くものとする) が3年6ヶ月以上であること。

3. 新株引受権の喪失の条件

(1) 被付与者は、死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役、監査役又は使用人ではなくなった場合、当社に対する新株引受権を一切喪失するものとする。但し、会社が、取締役会決議で特別に認めるときに限り、取締役会決議に定められる条件に従って新株引受権が存続することがある。

(2) 被付与者は、死亡した場合、新株引受権行使期間未到来の新株引受権を喪失するものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 26名 外部協力者 4名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 1,332株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	(注2)
権利行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月30日

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株引受権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要する。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権発行時において当社が業務委託契約をしている当社の従業員でないプロデューサーであった新株予約権者については、新株予約権行使時においても当社との間でプロデューサー業務に関する業務委託契約を有効に締結し、遵守していることを要する。また、かかる当社の従業員ではないプロデューサーは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとする。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとする。
- (5) 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとする。
- (6) 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとする。
- (7) 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとする。
- (8) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする)。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとする。
 - ①平成18年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとする。
 - ②平成18年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとする。
 - ③平成19年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとする。
 - ④平成19年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとする。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 41名	当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 4,748株	普通株式 176株
付与日	平成15年6月29日	平成16年10月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注2)	(注2)
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月29日	平成18年8月1日～ 平成23年7月29日

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成18年4月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株引受権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要する。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとする。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとする。
- (4) 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとする。
- (5) 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとする。
- (6) 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとする。
- (7) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができる（ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする）。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとする。
 - ①平成19年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとする。
 - ②平成19年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとする。
 - ③平成20年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとする。
 - ④平成20年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとする。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月14日	平成16年9月14日
付与対象者の区分及び数	当社監査役 1名 当社従業員 8名	当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 142株	普通株式 146株
付与日	平成16年10月15日	平成17年3月25日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注2)	(注2)
権利行使期間	平成18年11月1日～ 平成23年10月31日	平成18年11月1日～ 平成23年10月31日

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株引受権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要する。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとする。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとする。
- (4) 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとする。
- (5) 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとする。
- (6) 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとする。
- (7) 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする)。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとする。
 - ①平成19年 4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとする。
 - ②平成19年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとする。
 - ③平成20年 4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとする。
 - ④平成20年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年1月4日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,492
付与	—	—	—
失効	—	—	32
権利確定	—	—	5,460
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	842	2,190	—
権利確定	—	—	5,460
権利行使	610	778	488
失効	—	80	48
未行使残	232	1,332	4,924

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月14日
権利確定前 (株)	324
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	12
権利確定	312
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	312
権利行使	24
失効	—
未行使残	288

(注) 上記に記載された株式数は、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年1月4日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	25,000	25,000	50,000
行使時平均株価 (円)	271,798	254,488	205,398
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月14日
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	174,202
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による調整後の価格を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(企業結合等)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	23,208
未払報酬	15,848
投資有価証券評価損	12,210
未払事業税	2,936
未払費用	10,981
一括償却資産損金算入限度超過額	5,899
その他	8,958
繰越欠損金	499,171
小計	579,214
評価性引当額	391,994
繰延税金資産合計	187,220
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	1.9
税務上の繰越欠損金の利用	△46.9
評価性引当金の増減	△35.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインターネット広告事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,597.92 円
1株当たり当期純利益金額	3,282.31 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,138.89 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	433,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	433,462
期中平均株式数 (株)	132,060.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
当期純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	6,033.79
(うち新株引受権分)	(278.28)
(うち新株予約権分)	(5,755.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(事業の譲受)

平成19年2月19日開催の取締役会において決議されました、株式会社リクルートの総合マネー情報誌「あるじゃん」に関する事業の譲受けについて、平成19年4月2日に払込を行い、事業を譲受けました。

事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合対象事業及びその内容

対象事業 株式会社リクルートの「あるじゃん事業」
事業の内容 投資初心者向けに、金融知識や金融商品情報、資産運用・投資のノウハウを提供する総合マネー情報誌「あるじゃん」等の発行。

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受（共通支配下取引）

(3) 取引の概要

当社は、金融領域を重点戦略領域と定め、ユーザ接点の拡充を考えております。金融関連の情報源として従来の情報誌等に加え、ネットが増加している背景があります。したがって、ネットと情報誌との融合は、双方のメディア価値を最大化し、質の高い金融情報サービスを提供するために最適と考え、譲受を決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(1) 譲受資産、負債の項目および内容

今回の事業譲受に伴い、引き継ぐ資産及び負債はございません。

(2) 譲受価格

231百万円

(3) 譲受の時期

平成19年4月

(4) のれんの計上額

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、譲受価格を全額のれんとし、企業結合に係る会計基準等に従って処理する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,158,309		3,253,963		
2. 売掛金		414,471		405,828		
3. 未成制作費		2,990		4,376		
4. 前払費用		14,836		31,248		
5. 繰延税金資産		58,992		185,608		
6. その他		1,080		8,758		
貸倒引当金		△41		△38		
流動資産合計		3,650,639	90.1	3,889,745	86.2	239,105
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		23,827		53,128		
減価償却累計額		5,996	17,830	8,638	44,489	
(2) 工具器具備品		243,774		293,069		
減価償却累計額		107,806	135,968	144,364	148,704	
有形固定資産合計			153,799	193,194	4.3	39,395
3.8						
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			830	686		
(2) ソフトウェア			116,917	165,398		
(3) ソフトウェア仮勘定			7,643	8,254		
(4) その他			557	522		
無形固定資産合計			125,949	174,862	3.9	48,912
3.1						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—	41,000		
(2) 関係会社株式			—	100,000		
(3) 破産更生債権等			1,592	2,642		
(4) 長期前払費用			3,642	6,768		
(5) 繰延税金資産			1,634	1,611		
(6) 差入保証金			115,080	103,788		
貸倒引当金			△1,592	△2,642		
投資その他の資産合計			120,357	253,168	5.6	132,810
3.0						
固定資産合計			400,107	621,225	13.8	221,118
9.9						
資産合計			4,050,746	4,510,971	100.0	460,224
100.0						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		29,179		19,980		
2. 未払金		84,601		60,304		
3. 未払費用		239,862		214,957		
4. 未払法人税等		13,400		13,024		
5. 未払消費税等		19,078		29,654		
6. 前受金		13,143		15,990		
7. 預り金		7,987		15,746		
8. 賞与引当金		77,086		57,022		
9. ポイント引当金		1,655		741		
10. その他		3,182		5,366		
流動負債合計		489,177	12.1	432,788	9.6	△56,389
負債合計		489,177	12.1	432,788	9.6	△56,389
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	1,110,400	27.4	—	—	△1,110,400
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,353,120		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		412,407		—		
資本剰余金合計		1,765,527	43.6	—	—	△1,765,527
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		685,642		—		
利益剰余金合計		685,642	16.9	—	—	△685,642
資本合計		3,561,569	87.9	—	—	△3,561,569
負債・資本合計		4,050,746	100.0	—	—	△4,050,746

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,140,550	25.3	1,140,550
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,383,270			
(2) その他資本剰余金		—		412,309			
資本剰余金合計			—		1,795,579	39.8	1,795,580
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,142,053			
利益剰余金合計			—		1,142,053	25.3	1,142,053
株主資本合計			—		4,078,183	90.4	4,078,183
純資産合計			—		4,078,183	90.4	4,078,183
負債純資産合計			—		4,510,971	100.0	4,510,971

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,123,466	100.0		3,527,713	100.0	404,246	
II 売上原価			178,265	5.7		234,360	6.6	56,095	
売上総利益			2,945,200	94.3		3,293,352	93.4	348,151	
III 販売費及び一般管理費			2,565,135	82.1		2,888,771	81.9	323,635	
営業利益			380,064	12.2		404,580	11.5	24,516	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			144			3,517			
2. 受取手数料			203			2,380			
3. その他			6	353	0.0	893	6,791	0.1	6,437
V 営業外費用									
1. 新株発行費		10,680			—				
2. 株式交付費		—			558				
3. 株式公開関連費用		14,228			—				
4. その他		—	24,908	0.8	6	564	0.0	△24,343	
経常利益			355,509	11.4		410,807	11.6	55,297	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		777	777	0.0	2	2	0.0	△775	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	511			25,565				
2. 投資有価証券評価損		—			30,000				
3. 本社移転費用		—			18,259				
4. 賃借契約解約金		1,800			—				
5. その他特別損失		—	2,311	0.1	883	74,708	2.1	72,397	
税引前当期純利益			353,975	11.3		336,101	9.5	△17,874	
法人税、住民税及び事業税		5,838			6,282				
法人税等調整額		△60,627	△54,789	△1.8	△126,593	△120,310	△3.4	△65,522	
当期純利益			408,764	13.1		456,411	12.9	47,647	
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			276,877			—			
当期末処分利益			685,642			—			

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,110,400	1,353,120	412,407	1,765,527	685,642	685,642	—	3,561,569	3,561,569
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	30,150	30,150	—	30,150	—	—	—	60,300	60,300
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	456,411	456,411	—	456,411	456,411
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	△97	△97	△97
自己株式の消却 (千円)	—	—	△97	△97	—	—	97	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,150	30,150	△97	30,052	456,411	456,411	—	516,613	516,613
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,140,550	1,383,270	412,309	1,795,579	1,142,053	1,142,053	—	4,078,183	4,078,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		353,975
減価償却費		100,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△767
賞与引当金の増加額		17,406
ポイント引当金の増加額		1,655
受取利息		△144
新株発行費		10,680
固定資産除却損		511
売上債権の減少額 (△増加額)		△107,429
たな卸資産の減少額		1,367
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△7,820
仕入債務の増加額		5,653
未払費用の増加額 (△減少額)		△28,200
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△7,104
その他流動負債の増加額		16,105
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△238
小計		356,050
利息の受取額		144
法人税等の支払額		△2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△68,180
無形固定資産の取得による支出		△96,831
差入保証金の差入による支出		△56,504
差入保証金の回収による収入		187
その他		△2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		△223,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,822,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,822,839
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,952,884
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,205,425
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,158,309

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			685,642
II 次期繰越利益			685,642

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成制作費 個別法による原価法を採用しておりま す。	(1) 未成制作費 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～18年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づい ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、 賞与支給見込額のうち当期負担額を計上 しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度 に基づき、顧客へ付与したポイントの 利用に備えるため、当事業年度末にお いて将来利用されると見込まれる額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は4,078,183千円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 225,810 株
発行済株式総数	普通株式 65,316.66株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>588,023千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>164,342</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>182,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>84</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>535,394</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,086</td></tr> <tr><td>ガイド関連費</td><td>202,510</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>158,403</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100,400</td></tr> </table>	販売手数料	588,023千円	販売促進費	164,342	広告宣伝費	182,178	貸倒引当金繰入額	84	ポイント引当金繰入額	1,655	給料手当	535,394	賞与引当金繰入額	77,086	ガイド関連費	202,510	支払手数料	158,403	減価償却費	100,400	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>653,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>751,606</td></tr> <tr><td>ガイド関連費</td><td>275,112</td></tr> <tr><td>システム関連費</td><td>160,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,022</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,880</td></tr> </table> <p>※2. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	販売手数料	653,767千円	貸倒引当金繰入額	1,050	給料手当	751,606	ガイド関連費	275,112	システム関連費	160,871	賞与引当金繰入額	57,022	減価償却費	104,880
販売手数料	588,023千円																																		
販売促進費	164,342																																		
広告宣伝費	182,178																																		
貸倒引当金繰入額	84																																		
ポイント引当金繰入額	1,655																																		
給料手当	535,394																																		
賞与引当金繰入額	77,086																																		
ガイド関連費	202,510																																		
支払手数料	158,403																																		
減価償却費	100,400																																		
販売手数料	653,767千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,050																																		
給料手当	751,606																																		
ガイド関連費	275,112																																		
システム関連費	160,871																																		
賞与引当金繰入額	57,022																																		
減価償却費	104,880																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	—	0.32	0.32	—
合計	—	0.32	0.32	—

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0.32株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少0.32株は、自己株式の消却によるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,158,309
現金及び現金同等物	<u>3,158,309</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,374</td> </tr> <tr> <td>未払報酬</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,455</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">639,094</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>710,997</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△650,370</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>60,626</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	31,374	未払報酬	11,024	未払事業税	4,070	未払費用	8,455	一括償却資産損金算入限度超過額	6,921	その他	10,058	繰越欠損金	639,094	小計	<u>710,997</u>	評価性引当額	<u>△650,370</u>	繰延税金資産合計	<u>60,626</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,208</td> </tr> <tr> <td>未払報酬</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,981</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,958</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">489,940</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>569,982</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>382,762</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>187,220</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	23,208	未払報酬	15,848	投資有価証券評価損	12,210	未払事業税	2,936	未払費用	10,981	一括償却資産損金算入限度超過額	5,899	その他	8,958	繰越欠損金	489,940	小計	<u>569,982</u>	評価性引当額	<u>382,762</u>	繰延税金資産合計	<u>187,220</u>
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	31,374																																														
未払報酬	11,024																																														
未払事業税	4,070																																														
未払費用	8,455																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	6,921																																														
その他	10,058																																														
繰越欠損金	639,094																																														
小計	<u>710,997</u>																																														
評価性引当額	<u>△650,370</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>60,626</u>																																														
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	23,208																																														
未払報酬	15,848																																														
投資有価証券評価損	12,210																																														
未払事業税	2,936																																														
未払費用	10,981																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	5,899																																														
その他	8,958																																														
繰越欠損金	489,940																																														
小計	<u>569,982</u>																																														
評価性引当額	<u>382,762</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>187,220</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△41.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>△17.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△15.5</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	1.6	税務上の繰越欠損金の利用	△41.5	評価性引当金の増減	<u>△17.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△43.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△35.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△35.8</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.7	税務上の繰越欠損金の利用	△43.7	評価性引当金の増減	△35.9	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△35.8</u>												
	(%)																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等損金に算入されない項目	0.8																																														
住民税均等割	1.6																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△41.5																																														
評価性引当金の増減	<u>△17.1</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.5</u>																																														
	(%)																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等損金に算入されない項目	0.9																																														
住民税均等割	1.7																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△43.7																																														
評価性引当金の増減	△35.9																																														
その他	<u>0.5</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△35.8</u>																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,527.74円	1株当たり純資産額	30,771.08円
1株当たり当期純利益金額	6,670.72円	1株当たり当期純利益金額	3,456.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,174.84円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,305.08円
		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	27,263.87円
		1株当たり当期純利益金額	3,335.36円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,087.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	408,764	456,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,764	456,411
期中平均株式数(株)	61,277.26	132,060.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,921.0	6,033.76
(うち新株引受権分)	(538.16)	(278.27)
(うち新株予約権分)	(4,382.84)	(5755.48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
<p>(株式分割) 平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 65,316.66株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,684.88円</td> <td>1株当たり純資産額 27,263.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,564.43円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,335.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,087.42円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,684.88円	1株当たり純資産額 27,263.87円	1株当たり当期純利益金額 2,564.43円	1株当たり当期純利益金額 3,335.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,087.42円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 11,684.88円	1株当たり純資産額 27,263.87円								
1株当たり当期純利益金額 2,564.43円	1株当たり当期純利益金額 3,335.36円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,087.42円								
<p>(ストックオプションの行使) 当事業年度終了後、平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使が行われました。当該権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使</p> <p>(1) 行使価格 25千円 平成18年1月17日開催の取締役会において1株につき2株の割合による株式分割を決議しており、上記の行使価格は調整後の価格を記載しております。</p> <p>(2) 増加した株式の種類および数 当社普通株式 530株</p> <p>(3) 増加した資本金 6,625千円 (4) 増加した資本準備金 6,625千円</p> <p>2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使</p> <p>(1) 行使価格 25千円 (2) 増加した株式の種類および数 当社普通株式 468株</p> <p>(3) 増加した資本金 5,850千円 (4) 増加した資本準備金 5,850千円</p> <p>これにより、平成18年5月31日現在の発行済株式総数は、131,631.32株、資本金は1,122,875千円、資本準備金は1,365,595千円となっております。</p>									

<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
	<p>(事業の譲受)</p> <p>平成19年2月19日開催の取締役会において決議されました、株式会社リクルートの総合マネー情報誌「あるじゃん」に関する事業の譲受けについて、平成19年4月2日に払込を行い、事業を譲受けました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容</p> <p>対象事業 株式会社リクルートの「あるじゃん事業」</p> <p>事業の内容 投資初心者向けに、金融知識や金融商品情報、資産運用・投資のノウハウを提供する総合マネー情報誌「あるじゃん」等の発行。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受（共通支配下取引）</p> <p>(3) 取引の概要</p> <p>当社は、金融領域を重点戦略領域と定め、ユーザ接点の拡充を考えております。金融関連の情報源として従来の情報誌等に加え、ネットが増加している背景があります。したがって、ネットと情報誌との融合は、双方のメディア価値を最大化し、質の高い金融情報サービスを提供するために最適と考え、譲受を決定しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(1) 譲受資産、負債の項目および内容</p> <p>今回の事業譲受に伴い、引き継ぐ資産及び負債はございません。</p> <p>(2) 譲受価格 231百万円</p> <p>(3) 譲受の時期 平成19年4月</p> <p>(4) のれんの計上額</p> <p>事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、譲受価格を全額のれんとし、企業結合に係る会計基準等に従って処理する予定です。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

代表者その他役員の異動はありません。

(2) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注状況

当社は受注から納品までの機関が短期間のため記載を省略しております。

③販売実績

販売実績については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」に記載しております。